

交運労協 FAX ニュース NO. 11

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2016年3月29日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

2016年政策・制度要求に関して 国交省など関係省庁に要請を行う！

3月25日に国土交通省、観光庁、総務省、警察庁、消防庁、法務省に対し、2016年政策・制度要求の要請を行った。

交運労協からは、住野議長、武井政策委員長をはじめ6名が出席するとともに、政策推進議員懇談会より会長の近藤昭一衆議院議員ほか7名にも同席いただいた。



【国土交通省】

国土交通省においては総合政策局蒲生公共交通政策部長へ要請書を手渡し、冒頭、住野議長は「日頃から、交運労協の活動に関しご理解をいただき感謝する。安心・安全な交通体系の確立のため、2016年政策・制度を取りまとめた。意見交換をし、交通政策を進めていただきたい」と述べた。

蒲生公共交通政策部長は「昨年、交通政策基本計画が閣議決定された、根幹であるはずの安全が、今年に入り、スキーバス事故で多くの犠牲者が出たことに心痛している。重大に受け止め、現在対策を進めている。要請を受け、十分な検討を行い、行政に活かしてまいりたい」と述べた。

近藤会長は「日本が世界に誇れるのは、安心・安全である。交通運輸産業で働く人々の意見を十分に反映し交通行政を進めていただきたい」と述べた。

総務省では桜井事務次官、消防庁では佐々木長官、法務省・警察庁はそれぞれ担当部署に対応していただいた。

回答については、従来通り4月に交渉を行い、意見交換を行うこととしている。

以上

